

埼玉の くらしと 社会保障

2017年4月1日発行 第252号(毎月1回発行)
発行 埼玉県社会保障推進協議会
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8
自治労連会館1階
電話048-865-0473 fax048-865-0483
(ホームページは「埼玉社保協」と検索下さい)

3月の国会行動埼玉デーのべ268人参加 介護改悪法案審議入り 緊急の行動をよびかけ

第193回
通常国会(1/20~6/18)
に向けて、
軍事費を削
って教育・
社会保障費
を増やせ、
共謀罪反対
を掲げて県



民要求実現埼玉大運動実行委員会主催の国会行動埼玉デーは、2月1日から開始され3月は3回実施されました。3/1(11団体88人、3/15(8/99人)、3/29(8/81人)と3月だけで268人も参加されています。毎回、国会情勢の報告を衆院議員の梅宮さえこさんと塩川鉄也さんに行なっていただき、特に注目の学校法人「森友学園」への不透明で異常な安値で国有地が払い下げられた問題では参加者から大きな怒りがだされていました。国会内の集会后は、県内選出国会議員を訪問して「森友学園疑惑究明、共謀罪法案上程やめろ」などの要請を各団体などに別れ議員要請を行ないました。この間の要請などによって、共産党の他、民進党議員からも共謀罪には反対との見解が表明されています。

2017年度予算案は、3月27日参議院本会議で採決され成立しました。過去最高の5兆1251億円の軍備

費予算です。一方で安倍政権となった2013年度予算から17年度の5年間で社会保障費は3.4兆円も削減を行なっています。17年度は自然増分を1400億円カットし、後期医療保険料の軽減措置を縮小します。

安倍政権は、2017年度以降も社会保障費の削減を行なうため、法改悪を行なって給付カットを行なう計画です。それが、2月7日に閣議決定し、3月28日から衆議院で審議入りされた介護保険法改悪案(「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等一部改正案」)です。既に介護保険の一部負担金が所得により2割負担化されていますが、さらに3割負担化し2018年8月から実施しようとするものです。これには障害者施設で介護保険事業を担わせる内容や、介護療養病床に変わる「介護医療院」の創設なども含みます。大きな問題を含む法案ですが、与党は5日程度での審議で衆院を通過させようとしています。次回6回目となる国会行動埼玉デーは4月12日(水)に予定していますが、衆院厚生労働委員会の審議は大きなヤマ場となっていることが予測されます。

このような状況から中央社保協では、新たに開始した「医療・介護改悪中止緊急署名」に取り組み、国会審議の議会の傍聴や厚生労働委員会の国会議員への要請FAX行動などに取り組みられるよう呼びかけています。ご協力をよろしくお願いします。

世界同時4・15グローバルアクション
埼玉でも開催

日時 4月15日(土) 14:30-

場所 大宮駅西口 開始

宣伝&サウンドデモ

ファストフード産業の労働者とともに最低賃金の引き上げを要求する宣伝行動が計画されました。ご協力ください。

主催/fight for ¥1500 Global Action in埼玉
お問合わせ/埼労連048-838-0771

かわぐちこまりごと相談所2017

日時 4月16日(日) 10時~12時

会場 川口駅東口キュポ・ラ M4階

パートナーステーション会議室

相談内容 くらし・生活保護/法律・相続・多重債務/労働・不払い・首切り/税金・国保税/子育て・保育/教育・不登校・引きこもり/医療・介護などの相談に対応

無料相談コーナー 弁護士、医師、税理士、ケースワーカー、心理カウンセラーなど

主催：川口社会保障推進協議会

消費税増税中止！安倍暴走政治ストップ！ をかかげ3・13重税反対全国統一行動



3月13日（一部では行動が14日）、第48回重税反対全国統一行動が全国約600カ所でとりくまれ、12万人近くの労働者、中小業者、農民、年金者、女性、青年など各階層の仲間が重税反対・諸要求実現をめざして行動をおこしました。

今年は「消費税増税中止、安倍暴走政治ストップ、民主的税制・税務行政の実現へ声を上げ、共同を広げよう」をスローガンに、埼玉県では20会場に98団体、7,449人が参加しました。

埼玉県内で行われた重税反対全国統一行動には、民商・埼玉連の他、埼玉土建一般労働組合、農民連や年金者組合などの会員が集結しました。

税務署管内ごとに開催された重税反対集会では、参加者全員に埼玉商工新聞が配られ、国会で秘かに進められている国税通則法改悪の危険性について学びました。納税者を犯罪者扱いする国税通則法改悪と共謀罪の国会上程を許さない運動を強める必要性を確認しました。

集会の最後に「大きな共同の輪をさらに広げ、格差・貧困をなくし、重税反対・消費税増税中止、戦争法・マイナンバー廃止、民主的税制・税務行政を実現し、憲法が生きる社会をともに目指しましょう。」との集会決議がされました。

参加者は集会を成功させた後に、税務署をめざして「消費税増税反対」「共謀罪はいらない」「マイナンバーは廃止せよ」「社会保障の拡充を」とコールしながらデモ行進を行いました。

今年も参加したほとんどの方が、確定申告書に個人番号を記載せず提出しましたが、書類は受理され混乱はありませんでした。

（埼玉県商工団体連合会 大藤 朋子）

「今こそストップ！患者負担増」の世論を 地域から声をあげ、つながろう

富士見市社会保障をよくする会がそもそも講座

2月25日、13時30分からそもそも講座2016「2017年社会保障制度改悪と私たちの課題」をテーマに、中央社保協事務局次長の前沢淑子氏を講師に迎え、南畑公民館で開催。当日は、21人の参加がありました。

日本の社会保障は「自助を基本としつつ自助の共同化としての共助（＝社会保険方式⇒保険料を払った見返りという民間保険の原理）が自助を支え、自助・共助で対応できない場合に公的扶助等の公助が補完する仕組み」が基本（2013年8月の社会保障改革推進国民会議最終報告書）と方向転換を図りました。安倍政権は2015年6月30日「骨太方針2015年」の社会保障の削減を重点課題とした「経済・財政再生計画」を掲げ、それ以降も負担増の具体化を進めています。

2017年度からの患者負担増は、高齢者で医療の必要性の高い人に集中しています。

負担増の話だけではありません。「おかしい！」との声を上げる時なのです。「負担の公平」での負担増、その1つの「世代間の公平」論は、「高齢者は若者と比べると恵まれている」と高齢者世代と若者を分断しています。70～74歳の患者窓口負担が2014年度から原則1割から2割へ→次は75歳以上の窓口負担の原則2割化→そして「医療と介護の公平」を理由に、介護利用料についても1割から2割負担の拡大がもくろまれようとしています。

「今こそストップ！患者負担増」の世論を作らなくてはなりません。そのためにも地域から声を上げ、繋がるではありませんか。地域の実態を把握（実態調査〈住民や事業所アンケート〉、自治体キャラバン）し、住民のいのち・暮らしを守るセンターとして（相談活動、具体的な救済やネットワークづくりを、子供の貧困問題での対応）活動し、地域での共同活動の広がり（医師会や行政の担当者と共に）を進め、地域社保協の見える化を（加盟団体の活動の交流、活動への参加者を増やす）目指していく。私たちが取り組み内容を具体化し、行動することが大事と感じたそもそも講座でした。



（富士見市社会保障をよくする会 ニュースより抜粋）

これまでのつながり、事前訪問・申し入れ 各会派こえて集会在豊かなものに

2. 22地域総行動 63会場5,061人が参加



地域総行動は、2月22日を中心に、各地で学習会・決起集会・パレード・駅頭宣伝などが繰り返されました。今回の地域総行動は、最低賃金の抜本的引き上げ、中小零細企業支援で地域経済を活性化させ、国民のなかに広がる貧困と格差をなくしていく国民的な共同をめざして実施されました。同時に、戦争法廃止、総選挙に向けて小選挙区での市民と野党の共闘をつくりながら取り組まれました。全県63会場で行われ、5,061人が参加しています。

今年の特徴点として、集会を成功させるための事前の地域の団体への訪問・申し入れ行動が大きく前進しています。北本地域実行委員会は、市議会議員や連合加盟の建設埼玉などを訪問し、共同のとりくみを訴えた結果、議会議員、「緑風会」議員が参加し、あいさつをおこなっています。また連合加盟の北本市職員組合から委員長以下7人が参加するなど、地域での共闘づくりを大きく前進させています。比企地域実行委員会は、今まで訪問していたJAや商工会の他に、政党の事務所や、オール埼玉のとりくみの中でつながった法律事務所などを訪問、役員が出迎えてくれるまでの関係をつくっています。また、野党共闘の流れが広がる中で、多くの地域実行委員会が地元各会派に参加を呼びかけ、あいさつやメッセージが寄せられるなど、集会在豊かなものになっています。また、集会后に多くの地域実行委員会は、自治体に事前に出した要請にもとづき懇談をおこない、市民要求を伝えています。

(埼玉労働組合連合会 舟橋 初恵)

100万署名 73万筆を提出 3・3年金問題学習会で

「年金引き下げは違法」「最低保障年金制度をつくれ」などを要求して取り組んできた「100万署名」を3月3日に開かれた学習会の席上で、累計73万筆を集会に参加された伊波洋一参議院議員（沖縄の風）、高橋千鶴子衆議院議員（日本共産党）、森ゆう子参議院議員（自由党）に手渡しました。

学習会では、鈴木麗加弁護士が「年金裁判の論点・争点と裁判勝利の展望」と題して、唐鎌直義・立命館教授が「社会保障としての年金制度とカット法の問題点」と題して講演を行いました。

鈴木弁護士は、高齢者の置かれている現状を述べた後、今回の集団訴訟の意義を①抗議の意思表示、②年金引き下げが合理的であったのかの立証を政府に迫る、③公的年金制度のあるべき姿の国民的論議を広げることにあるとし、今後の裁判の論点・争点を整理して話されました。

唐鎌教授は、増え続ける高齢者の貧困状況やアベノミクスの失敗が高齢者の貧困を助長しているということを示し、①「公的年金が高齢期の最低生活保障を保障」するものでなければならない、②高齢期に対する医療と介護、住宅の保証が現物給付として完全に保障」されるものでなければならないと指摘しました。



(年金者組合埼玉県本部書記長 曾根 啓維)

2017年自治体要請キャラバン

2017キャラバンコース日程表

日程	曜	コース	懇談時間	
			① 10時～ 11時30分	② 14時～ 15時30分
6月22日	木	1		熊谷市
6月23日	金	2	杉戸町	
6月27日	火	3	深谷市	熊谷市
		4	川越市	川島町
		5	吉川市	松伏町
		6	久喜市	幸手市
6月28日	水	7	越谷市	三郷市
		8	さいたま市	蓮田市
		9	杉戸町	春日部市
		10	富士見市	ふじみ野市
		11	志木市	
6月29日	木	12	桶川市	北本市
		13	長瀬町	皆野町
		14	毛呂山町	越生町
		15	滑川町	嵐山町
6月30日	金	16	加須市	鴻巣市
		17	白岡町	宮代町
		18	草加市	八潮市
		19	日高市	飯能市
7月4日	火	20	上里町	神川町
		21	吉見町	東松山市
		22	坂戸市	鶴ヶ島市
		23	小川町	東秩父村
7月5日	水	24	寄居町	横瀬町
		25	志本町	新座市
		26	本庄市	美里町
		27	ときがわ町	鳩山町
		28	草加市	
7月6日	木	29	入間市	狭山市
		30	上尾市	伊奈町
		31	羽生市	行田市
		32	秩父市	小鹿野町
7月7日	金	33	朝霞市	和光市
		34	所沢市	三芳町
		35	蕨市	戸田市
		36	川口市	

自治体要請キャラバンの準備がすすんでいます。市町村へ懇談日時とコース日程表、アンケートを送付しましたが、4市町村から日程変更の連絡があり、左表のとおり一部調整を行っています。

今後も日程変更が出てくる可能性がありますので、各組織、地域の方々などご対応の程宜しくお願ひします。

日程変更 熊谷市・杉戸町・志木市・草加市

アンケートの回答については、「資料集」にまとめます。6月2日のキャラバン要請団会議にお配りします。資料集についてはカンパ(300円)をお願いします。

要望書については、まとめているところです。皆様にも随時送付していきたくと思いますが、各組織の要求を大至急お寄せ頂きたいので、ご協力をお願い致します。

キャラバン要請団会議(拡大運営委員会)

日時 6月2日(金) 14時

場所 埼玉教育会館201・202会議室
協議事項 キャラバン開催に向けて

埼玉社会保障学校について 他
キャラバンの意義と特徴、要請団責任者・副責任者の役割、懇談内容と当日の運営、市町村アンケートの結果と特徴を議論します。

キャラバンのコース責任者と副責任者の方は是非ともご参加をお願いします。資料集もこの日に配布します。

地域集会について

地域集会の開催は行わずに、市町村ごとの事前学習会開催をよびかけています。講師は、コース責任者の団体や県社保協事務局へご相談下さい。

集合は、懇談の30分前に各懇談会場とします。

